



2008年10月24日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2008年5月13日に公表した2009年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を、下記の通り修正しましたので、お知らせします。

2009年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

(2008年4月1日～2008年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,330,000	125,000	103,000	60,000	14,000
今回発表予想(B)	5,310,000	197,000	138,000	64,000	14,000
増減額(B-A)	△20,000	72,000	35,000	4,000	0
増減率(%)	△0.4	57.6	34.0	6.7	0.0
(ご参考)前期第2四半期実績 (2008年3月期第2四半期)	5,280,485	121,668	136,059	35,940	△13,060

修正の理由

当第2四半期連結累計期間の売上高は、2008年5月13日の2008年3月期決算発表時に公表した予想(以下、前回予想)に対し、自動車市場の低迷などによる電力・産業システム部門の減少や薄型テレビ需要の伸び悩みと価格下落に伴うデジタルメディア・民生機器部門の減少が見込まれるものの、情報通信システム部門や電子デバイス部門などの増加により、前回予想並みとなる見通しです。

営業利益は、システムインテグレーションやハードディスクドライブ等が好調な情報通信システム部門など、金融サービス部門以外の部門が改善し、前回予想を上回る見通しです。

なお、当期純利益については、日立プラズマディスプレイ株式会社のガラスパネル部材製造設備等に関する減損損失約400億円や株価低迷による有価証券の評価損失等の計上により、前回予想通りとなる見通しです。

通期の業績予想については、金融危機に伴う世界経済の減速や急激な円高など、経済環境変化の影響を踏まえ精査中です。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円／ドル、円／ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
